

富田林 議会だより

No.244 6月定例会号



寺内町燈路 (令和元年撮影)

令和4年第3回(9月)定例会

8月30日(火)	本会議(議案上程)
9月 7日(水)	本会議(一般質問)
8日(木)	
9日(金)	本会議(議案質疑)
13日(火)	総務文教常任委員会
14日(水)	建設厚生常任委員会
21日(水)	予算決算常任委員会
22日(木)	予算決算常任委員会
26日(月)	予算決算常任委員会
28日(水)	本会議(委員長報告)

※いずれも午前10時開会予定

CONTENTS

第2回定例会の概要	2
常任委員会の審査概要	2~3
一般質問	3~7

富田林市議会

検索 



www.city.tondabayashi.lg.jp/site/gikai

人事案件

市議会では、次の方の推薦について、全会一致で同意しました。

▼人権擁護委員

- 阪本 省三 氏
- 隆琦 永子 氏
- 岡本 聡子 氏

条例案件

▼手数料条例の一部改正

宅地造成等規制法施行規則等の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。(詳細は都市計画課まで)

補正予算

一般会計補正予算(第二号)は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、児童扶養手当受給世帯へ児童一人あたり五万円(給付金支給と経費の補正を行う)ものです。

一般会計補正予算(第三号)は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金を給付するための補正や、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)等を支

給するための補正、新庁舎建設に先立ち各施設の改修工事実施のための補正が主なものです。

一般会計補正予算(第四号)は、子ども一人当たり大阪府実施分として一百万円、本市独自実施分として五千万円、合計一億五千万円のギフトカード等を支給するための補正を行うものです。

水道事業会計補正予算(第一号)は、コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市民又は事業者負担を軽減するため、水道基本料金を六カ月間減免するための補正を行うものです。

請願

▼国に対し「大阪府・市が認可を申請しているIRカジノ区域整備計画についてIR整備法の定める国の基準に基づく慎重かつ厳正な審査を要望」する意見書の提出を求める請願書

この請願は、IRカジノ区域整備計画について、法に基づく慎重かつ厳正な審査を要望するため、国に対し意見書の提出を求めるも

ので、採決にあたり賛成・反対の討論があり、採決の結果、賛成多数で採択となりました。

▼加齢性難聴の補聴器購入に市の助成を求める請願書
この請願は、市に対し加齢性難聴者へ補聴器購入の助成を求めるもので、全会一致で採択となりました。

意見書

▼障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書
この意見書は、国に対し、障がい者への虐待防止等について法改正を行うよう求めるもので、全会一致で可決されました。

▼児童生徒用送迎バス等の安全基準制定を求める意見書
この意見書は、国に対し、児童生徒用送迎バス等の安全基準の制定を行うよう求めるもので、全会一致で可決されました。

▼大阪府・市が認可を申請しているIRカジノ区域整備計画についてIR整備法の定める国の基準に基づく

慎重かつ厳正な審査を求める意見書
この意見書は、先の請願が採択されたことにより、国に対し意見書を提出するもので、採決の結果、賛成多数で可決されました。

なお、可決された意見書は、内閣や厚生労働省等の関係機関へ送付しました。

その他

▼大阪狭山市との境界変更について(他関連二件)
本市伏山一丁目地区と大阪狭山市東葉栗木三丁目及び半田二丁目地区において住宅地開発が進められていることから、行政サービスの提供等に支障が生じないよう両市の境界を変更し、これに伴う水路・道路の異動や町域の変更を実施するものです。

(詳細は総務課まで)
▼財産の取得について(消防ポンプ自動車・高規格救急自動車)
車両の更新に伴い、消防ポンプ自動車と積載資器材及び高規格救急自動車を購入するものです。(詳細は契約検査課まで)

消防ポンプ自動車と積載資器材及び高規格救急自動車を購入するものです。

委員会審査

富田林市と大阪狭山市の境界の変更について

問 境界変更による本市と大阪狭山市との土地交換については、固定資産税収入に繋がるものであるため、等積による交換ではなく、等価での交換にすべきでは

答 本事案は市所有の土地を交換するのではなく、個人所有の土地に関する開発によるものであり、等価交換による境界変更を行うという考え方はなじまないと考える。

財産の取得(消防ポンプ自動車・高規格救急自動車)

問 消防車両の更新を行うにあたり、消防本部で計画が定めているかと思うが、どのような条件で更新が行われるのかを聞く。

答 車両の更新については、消防本部が策定している消防車両の整備計画に基づくもので、消防団車両については更新基準年数を二十年と定めている。ただし救急自動車は消防



自動車より出動も多いため、概ね八年又は十五万キロメートルでの更新計画となっている。

一般会計補正予算(第三号)

問 コミュニティ助成事業について、どのような事業・団体が対象となるのか

答 事業としては、「一般コミュニティ助成事業」をはじめ七つの分野があり、助成の対象は、市町村や広域連合などが、実施主体は、市町村又は市町村が認めるコミュニティ組織、自主防災組織などとなる。

問 新庁舎建設事業について、すばるホールは機能が停止する期間の文化活動への心配や、よりよい文化活動拠点として復活を望む声があるが、見解を聞く。

答 本年の工事開始から

庁舎完成までの期間、すばるホール四階と三階の一部が使用停止となるが、二階小ホールや、市民会館の中ホールなどを代替施設として検討している。庁舎完成後のすばるホール四階施設のあり方については、今後様々な市民アンケートを実施するとともに、利用者アンケートも随時実施し、市民の皆様にとってより使いやすいより親しみの持てる施設へと改善していく。

問 予防接種事業について、積極的勧奨が差し控えられた間に接種を逃した方への子宮頸がん予防ワクチン接種の内容について聞く。

答 平成二十五年度からの積極的勧奨が差し控えられていた期間に定期予防接種の対象者であった平成九年四月二日から平成十八年四月一日生まれの方に対して、今年度から令和六年度まで三年間に限り定期予防接種の対象とし、この間無料接種を受けられるものと理由を聞く。

問 保健センターでは、換気扇で換気をしていたが、新型コロナウイルス感染対策としてより多く窓を開けて換気する必要があるので、虫などの侵入を防止し、安心して継続的に換気が行えるよう網戸の設置を行うもの。

問 体育施設費として、市民総合体育館の照明改修工事があるが、総合体育館は利用者も多いため、利用者への影響が少ない工事方法の検討はしたのか。

答 今回の工事内容は、主競技場の天井に設置する照明器具の交換作業であり、足場を組む高所での工事となる。安全面を考えると、半面ずつの施工では危険が伴うことや、工期が長くなることによる費用の増加、また利用制限の期間が長くなること等を鑑み、全面での工事を選択したものと理由を聞く。

金剛地区のまちづくりについて

とんだやし未菜 南齋 哲平




問 本市では、平成二十九年に「金剛地区再生指針」が、本年三月には「金剛地区施設等再整備基本構想」が策定され、金剛地域の新たなカタチづくりが進められているが、施設方針で挙げられていたUR都市機構との包括連携協定に基づくピュア金剛跡と、ふれあい大通りを一体的な広場空間へ整備する事について、計画内容と進捗状況を聞く。

答 ピュア金剛跡について、今後UR都市機構で詳細の検討が進められる予定だが、基本構想の実現に向け、本市とUR都市機構で緊密に連携していく。また、進捗としては、今年度本市が隣接歩道橋撤去に向けた

設計を実施する予定であり、現在準備を進めているところである。UR都市機構において、今年度にピュア金剛跡建物の撤去工事着手をめざすとのことである。

問 現在、本市では、ひとりの市民も取り残さない移動手段の確立に向けた抜本的な改革が必要な時期を迎えているが、健康寿命の延伸や、フレイル予防の観点からも、まずは気軽に出かけできる環境整備が必要であり、特に近距離の移動支援に関しては歩道・遊歩道の改修が不可欠である。

答 本市が管理する歩道・遊歩道の大半が整備後三十年以上経過していることから、舗装の老朽化や街路樹の根上がりにより、通行に支障が生じている。市民にとって生活に欠か

れない移動経路であるため、整備されているが、舗装の劣化が著しい箇所が多く見受けられ、劣化箇所や浮き出たマンホールの縁に足を引っかけたりすることや、車いすやショッピングカートなどの車輪が劣化した部分にはまり、身動きがでなくなることや、このため、「りぼんどお

問 現在、本市では、ひとりの市民も取り残さない移動手段の確立に向けた抜本的な改革が必要な時期を迎えているが、健康寿命の延伸や、フレイル予防の観点からも、まずは気軽に出かけできる環境整備が必要であり、特に近距離の移動支援に関しては歩道・遊歩道の改修が不可欠である。

答 本市が管理する歩道・遊歩道の大半が整備後三十年以上経過していることから、舗装の老朽化や街路樹の根上がりにより、通行に支障が生じている。市民にとって生活に欠か



せない移動経路であるため、車いすやショッピングカートなどを利用されている方も含めたユニバーサルデザイン視点に立った整備が必要不可欠と認識しており、今年度は、歩道の舗装改修を四箇所、遊歩道「りぼんどおり」の舗装改修一箇所を予定している。

その他の質問
○中学校運動部活動の地域移行について
○可燃ごみ処理の課題

熱中症の予防法

- 暑いときには無理をしない
- 室内でも温湿度を測りましょう
- 体調の悪いときは特に注意しましょう
- 日陰を利用
- こまめに休憩
- 日傘・帽子
- 涼しい服装
- こまめに水分・塩分を補給

少人数学級の
拡充を求めて

日本共産党 岡田英樹



問 現在、日本では小学校一・二年生以外は高校まで四十人学級だが、欧米では一学級は二十から三十人であり、少人数学級編制の役割と効果をどう認識しているのか、見解を聞く。

また、支援学級の子どもたちは、支援学級と普通学級の両方で学習するが、学級在籍には数えないため、実際は四十人より多くなり、教員の負担となっている。このため、支援学級の子どもたちを学級在籍数に含めるダブルカウントの実現を求めるが、見解を聞く。

さらに、先進国は一人クラス平均二十一・四人であり、子どもたちに豊かな教育環境を保证するためにも、三十人学級の実現を求めるが、市の見解を聞く。

答 少人数学級編制は、きめ細かで手厚い学習指導や一人ひとりの個性を尊重

し、寄り添った支援につながり、教室が安心して過ごせる居場所となる有効な仕組みと認識している。

また、ダブルカウントの実現については、本市教育委員会としては、学習環境の課題等の改善に向け、様々な機会を通じて国・府に対して在籍のカウント方法変更について要望している。

最後に、三十人学級の実現は、教室整備、教員の確保等が課題となるため、まずは三十五人学級の早期実現に向け、国・府へ引き続きの要望とともに、他市の取組みについても注視し、研究を進めていく。

学校給食の
拡充をもとめて

問 中学校給食について、全員給食が広がる中、本市はいまだ選択制であるが、

大阪府内で現在選択制の自治体でも、ほとんどが全員給食実施の準備や検討を行っている。子ども的人数が減っている今、一人一人を大切にしている教育がますます求められており、栄養バランス、食育、公平性の観点からも、全員給食にすべき



事が提供でき、給食を通じての食育につなげやすいなど、その重要性は認識している。また、学校給食費について

と考えるが、見解を聞く。
また、貧困や経済格差により、子どもの発達や学習に遅れが生じないようにするために、学校給食の無償化は重要な課題であるため、本市独自施策として、国に先駆けて無償化するべきであり、将来の無償化を見据えて、当面、給食費を就学援助の対象にするべきと考えるが、見解を聞く。

答 本市教育委員会としては、食に対する考え方も多様化する中学生の選択を尊重するなどの観点から、

て、保護者の負担軽減となる効果的な施策を引き続き研究していくが、就学援助の対象とすることは、喫食率の向上や、保護者の経済状況に関わらず、全ての子どもへの成長を支援する意味でも重要と認識しているため、近隣市町村の状況をふまえ、様々な支援のあり方を研究していく。

その他の質問

○公共交通の充実を
○加齢性難聴者への補助

マイナンバーカードの
普及促進について

自由民主党 西川宏



問 専用のカードリーダーが設置された医療機関や薬局等で、マイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになっていくが、自分で手続きできない方への支援はどのようにしているのか。

また、本市でマイナンバーカードを保険証として利用できる医療その他の機関

の数を聞く。

答 マイナンバーカードを保険証として利用するためには、マイナンバーから「保険証利用の申込み」をする必要がある。

自身で手続きができない方もおられることから、福祉医療課と保険年金課の窓口でマイナンバーカード読み取り専用のパソコンを一台ずつ設置し、職員等による操作案内も実施している。

また、令和四年六月十三日現在、富田林市内では、内科十三件、歯科三件、薬局十八件の合計三十四件の医療機関等で利用することが可能となっている。

問 利用する市民が簡単に、利用可能な医療その他の機関をもっと検索しやすくなるようにする必要があると考えるが、市の見解を聞く。

答 本市では、ウェブサイトにマイナンバーカードの健康保険証利用について掲載しているが、利用できる医療機関等については、厚生労働省のホームページにリンクされているため、市内状況等の検索に時間を要する。

今後、利用できる医療機



行政手続きの
オンライン化について

問 コロナ禍において、

これまでも手続きのオンライン化等、少しずつではあるが本市も手を付けてきた。総務省策定の「自治体DX推進計画」の中で、六つの重点取組事項が示されており、その中に「行政手続きのオンライン化」という項目がある。

それも含め、行政手続きのオンライン化について、今までのように取り組んできたのか、その内容や実績について市の見解を聞く。



答 本市における行政手続のオンライン化としては、マイナンバーカードを用いた各種証明書のコンビニ交付サービスや、住民票や戸籍、課税証明など各種証明書の交付申請、転出や子育て関係の一部の手続きがスマホアプリからオンラインでできるサービスを実施している。

また、その他のオンライン手続きとして、市税などの公共料金のキャッシュレス決済や、きらめき創造館・市民会館・すばるホール・各スポーツ施設の施設予約、図書館蔵書予約、水道の使用開始・中止の申込、新型コロナワクチンの接種予約など、市民の利便性につながるオンライン化施策を実施しており、市民のニーズに合わせて、サービスの拡充に取り組んでいる。

その他の質問

○地域社会のデジタル推進について

○本市の防災について



相次ぐ幹部職員の退職について



大塚雅典
無党派の会
伊東 寛光



問 昨年九月以来、当時の総務部長をはじめ幹部職員の退職が相次いだ。考えられる原因は何か。組織としてどのような問題意識を持つているのか。再発防止に向けた対策も聞く。

答 本市職員が中途退職に至る原因は、体調などのほか、自分自身の能力が十分に発揮できないとの考えや、公務職場での働き甲斐を見いだせなかった、などの理由を伺ったことがあるが、個人的な事情もあり、すべては把握できていない。職員が途中で退職することとは、個々人が培ってきた永年の経験や知識が失われることになるため、本市にとって戦力ダウンとなることとは否めず、本市としては危機感を持っている。

退職原因が個人的事情の場合で、具体的な理由を本人が話したがないケース

も想定されることから、原因の分析は慎重に、退職者のプライバシーにも配慮しながら行ってまいりたい。今後は、特に管理職になると心の負担も重くなることから、職員のメンタルヘルス面を含めた健康管理のサポートや研修を通じて、職員が悩みを一人で抱え込むことのない風通しの良い職場づくりに努めるとともに、さらに人材育成や働き方改革なども進めることで職員がやりがいを持つる、より良い職場環境づくりに取り組みたい。

学校教育施設の統廃合について

問 学校教育施設長寿命化計画に則した検討は、いつからはじめるのか。

また、学校の統廃合を早急に進めなければならぬが、単純に小学校同士の統廃合を行うというのでは、地元住民の理解を得るのは難しいと考える。あくまでも「子どもたちにより良い教育環境、教育サービスを「提供する」という観点から、以前から提案している義務教育学校や公立小中一貫校

の設置を検討し、結果的に小・中学校の機能統合が行われる、適正規模・適正配置も併せて検討するというのが望ましいと考えるが、小・中学校の機能統合について市の見解を聞く。

答 現在、基礎データの整理に着手する準備をしている。今後は庁内で検討委員会を立ち上げ、令和十一年を目途に結果を出せるよう検討を進める。

また、小・中学校の機能統合は、適正規模・適正配置をふまえた具体的な方策の一つであると認識している。一方、機能統合を実現するには、施設・設備などハード面に加え、新たな学校運営体制や九年間の義務教育課程が一体となった指導方法の確立など、ソフト面の



整備も進める必要がある。現在、小中一貫教育の研究に取り組んでいるが、今後、その効果や課題を明らかにした上で、小・中学校の機能統合を行った方が教育的效果が高いと認められる場合には、その設置も含め検討を進めていく必要があると認識している。

その他の質問

○森林環境譲与税の有効活用について

○適正な行政執行の確保を

政策決定の場合への女性参画について



ふるさと富林 吉年 千寿子



答 平成二十九年に策定したウィズプランでは、令和三年度に審議会等の女性委員登用率を三十%にする目標を設定した。令和三年五月にポジティブアクションとして取組方針に沿って女性委員の積極的登用や定数の見直しを図り、令和三年度中に三〇・一%と目標を達成した。今後、システム作りや人材育成などに取組む。また、女性管理職の割合は、令和四年四月に二十一・七%であり、十年前より増加傾向にある。今後、女性職員が管理職として働くイメージを持てるように研修内容を工夫し、働き方改革に取り組むことで男女関わらず、有能な人材が管理職として働きたいと思える環境整備に努める。

問 本市の各種委員会・審議会等への女性参画率を上げるためには、一定の割合で女性の参画を義務づけるクウォータ制などのポジティブアクションが必要だと考えるが、二〇〇七年以降に改善措置は行われたか。

また、正規女性職員の管理職の割合は、二〇二〇年で課長代理以上三十二・四

女性消防職員の待遇改善を求めて

ふるさと富田林 吉年 千寿子

問 本市女性消防職員は十年前には0人であったが、現在三人になっている。国の成果目標である全消防職員中女性割合を5%にするには何人にすればいいのか。

将来の目標を踏まえて、それを達成するためには、どのような課題があるのか。また、現在在籍中の女性消防職員が全員、救急救命士の資格を取得しており、二人が二十四時間隔日勤務体制で勤務している。そのような消防の勤務体制は、本庁の女性職員に比べて過酷なものがあり、産休・育



休を取得した後に職場復帰する際、救急救命士としての勤務には無理がある。女性救急救命士ならではの視点を消防署全体に生かすためにも、子育てしながら救急救命士を継続できる昼間勤務のチーム体制ができないものか、考えを聞く。

答 令和四年六月現在で全消防職員百六十五人中女性職員三人の割合は二%であり、5%を数値目標とし、八人在籍を目標にしている。

女性消防職員がどこでも活躍できる環境整備や、消防を志す女性を増やすための効果的な広報のあり方が課題であるため、環境整備とともに、女性が活躍する現場を情報発信していく。女性消防職員が産休・育休後に復職する際には、救急救命士としての知識、技術等の不安を解消できる研修などのサポート体制を検討する。また、勤務体制についても調査研究していく。

その他の質問

○防災における女性参画と女性視点導入の経過

○小中一貫教育の推進について

サニタリーボックスの男性トイレへの設置を

公明党 村山理恵



問 男性特有のがんである前立腺がんや、男性の罹患率が高いと言われる膀胱がんの治療後の生活には「尿漏れパッド」が必需品

となるが、社会復帰を果たしても、一般的に男性トイレにはサニタリーボックスが設置されておらず、当事者は、使用済みのパッドを持ったままゴミ箱を探すのが現状で、捨てるところがなければ、やむなく持ち帰ったり、トイレに放置される場合もある。

このため、本市の市役所や公民館、図書館など公共施設の男性トイレにサニタリーボックスを設置してはどうか。全ての個室に設置が難しければ、トイレ一か所につき一個室だけでも設置して、「サニタリーボックスがあります」と表示し、おおいなど衛生面等も考え袋も設置し、袋の口を結ん

で捨てられるようにすればどうか。市の見解を聞く。

答 現在、市庁舎の男性用トイレの個室十九か所のうち、サニタリーボックスを設置しているところは無く、トイレ内にごみ箱は設置しているものの、個室の外にあるため、人目につくことから、尿漏れパッドを交換された際に捨てにくいという現状がある。

男性用トイレへのサニタリーボックスの設置は、市民の皆さんに安心して外出していただける環境づくりの一助になることから、まずは、市庁舎への設置について検討を進める。

役所に来なくてもいいデジタル支所の開設を

問 総務省では、住民の利便性の向上や自治体の業務効率化などを目的とした

地方行政のデジタル化を推進することに取り組んでおり、本市においても、今年度デジタル推進室が立ち上げられた。

本市のウェブサイトは、担当課を選んでから何度も進んでいかないと目的のところにとどり着けず、今後

オンライン申請の種類も増え、様々な年代の市民生活もPCやスマホなどのデジタル化が大きく進む事を考えると、本市も集約したわかりやすいウェブサイトにすることが望まれているのではないかと。

そこで、ウェブサイト等にオンライン手続きを集約した専用ページ「デジタル支所」の開設を求めるが、見解を聞く。

答 各種手続きにおいて、オンライン上で行えるものが増加することにより、利便性の向上につながる反面、行いたい手続きをウェブページから検索するといった手間が発生し、手続きが煩雑になることが想定される。オンライン手続きを促進するためには、利用者に



とって利便性が高くわかりやすい環境整備が重要であると認識している。行政手続きのオンライン申請や施設予約など専用ウェブページがあれば、市民の利便性も向上すると考えることから、分かりやすく、検索する手間が最小限となるような、専用ウェブページの開設について検討していく。

その他の質問

○带状疱疹ワクチン

○市民協働活動の輪を広げる取組について

パートナーシップ制度等の運用・取組について

村瀬 喜久一郎



問 本年度の施政方針に示された「ファミリーシップ制度」の導入を大変喜んでいて。パートナーシップ宣誓者やファミリーシップ宣誓者の方々への本市役所内での情報共有等の配慮について聞く。また、当事者の方々が自治体間で転出・転入した際の宣誓の効果の

引継ぎについてはどうか。

住民票の続柄記載を「縁故者」と変更できることも重要と考えるが見解を問う。

また同性パートナーの方々の里親制度の周知も重要と考えるが如何か。本市内の事業所等との連携につき

「LGBTフレンドリー企業」の取組も参考に、働きやすい環境づくりについて問う。また、本市役所内での来庁者・職員双方について、更衣室・トイレ等の配慮・整備についても問う。

【答】当事者の方が窓口で不安を感じた場合、人権・市民協働課職員がサポートするなど、不安解消のため対応する。転出入については、手続き簡略化のため、自治体間で調整している。住民票への「縁故者」記載は先進市の事例を参考に研究する。里親制度は府と連携し相談時に情報提供等に努める。事業者団体も同じ周知し、当事者配慮に積極的な事業所等支援について研究する。新庁舎建設に向け当事者の意見を聞く機会を設けた。ハード・ソフト両面の対応が不可欠で、関係各課で連携し検討する。

その他の質問

○外国人妊産婦等への対応・取組について

○インポスター症候群への対応・取組について

マスクを外して合唱コンクール

中山佑子



【問】 本年六月四日（土）

喜志西小で、富山大学付属病院小児科の種市医師を講師に招き、「学校現場における子どもの新型コロナウイルス感染症を考える」と題するPTA教室講演会が開催された。富山市では、医療と教育が連携し、最新の医学的データに基づいて、新型コロナウイルス対策を検討し推進するため、富山市立学校新型コロナウイルスウイルス感染症対策検討会議を設置し、その会議の結果、マスクを外して運動会や合唱コンクールも開催しているとのことである。

富山市に出来て本市に出来ない理由はないと考えるが、本市の見解を問う。

【答】本市は、体育の授業や部活動中、登下校の際等も着用の必要がないと記載された大阪府作成の「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を基にコロナ対策を実施している。また、本市も検討会議を設置すべきとのことだが、近隣市町村の動向をふまえ研究する。

【問】 新型コロナ対策として、本市は、全公立学校の黒板の真上にオゾン発生器を設置している。しかし、

本市医師会は、本来医学的に意味のないものを子どもたちの教育環境・生活環境に置くこと自体に問題があるという。本市は、放課後や夜間にオゾン発生器稼働させて役立てていくとのことだが、現在の稼働状況を聞く。

【答】現状の稼働率は、約四十七％である。

その他の質問

○公文書管理について
○市営住宅について



子どもたちのマスク着用について

南方泉



【問】 新型コロナウイルス感染症の

予防について、学校現場では、マスク着用が原因とされる熱中症により緊急搬送が相次いでいるが、炎天下での運動時・通学時の脱マスクについて、見解を聞く。

【答】熱中症は命に関わる危険があるため、マスクの着脱については、改めて校長会等を通じて指導を徹底するよう周知していく。

次に、喜志西小学校にてPTA主催で富山大学附属病院の種市医師より、学校生活環境、最新の医学的知見、過剰な感染対策の防止や子どもたちの日常を取り戻すための研究など、素晴らしい講演があったため、講演録画を学校現場や地域に広げ

状況も異なるため、一律に地域に広げる取り組みを実施することは困難である。また、子どもたちの日常を取り戻す重要性は強く認識していることから、個別の状況にも十分配慮しながら、マスク着用による影響などの課題等について、学校現場に周知徹底するとともに、具体的な方策について研究を進めていく。

その他の質問

○本市のみどりの食料システム戦略推進について

熱中症警戒アラート

発表されている日には積極的に熱中症予防を

エアコンを使用し、暑さを避けましょう

身近なお年寄りに声をかけましょう

熱中症警戒アラートは、熱中症の危険性が極めて高い暑熱環境になると予想される日の前日夕方または当日早朝に都道府県ごとに発表されます。発表されている日には、外出控える、エアコンを使用する等の、熱中症の予防行動を積極的にとりましょう。

より詳しい情報は 環境省 熱中症 検索

環境省 Ministry of the Environment 気象庁 Japan Meteorological Agency



議決結果一覧表

件名	結果
●手数料条例の一部改正	原案可決
●一般会計補正予算(第2号、第3号、第4号) ●水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決 原案可決
●人権擁護委員の推薦 ●富田林市と大阪狭山市の境界の変更について ●富田林市と大阪狭山市の境界変更に伴う財産処分に関する協議について ●富田林市と大阪狭山市の境界変更に伴う町の区域の変更について ●財産の取得について(消防ポンプ自動車・高規格消防自動車) ●加齢性難聴の補聴器購入に市の助成を求める請願 ●障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書 ●児童生徒用送迎バス等の安全基準制定を求める意見書 (令和3年度各種報告) ●一般会計予算継続費繰越計算の報告 ●一般会計予算繰越明許費繰越計算の報告 ●水道事業会計予算繰越計算の報告 ●水道事業会計継続費繰越計算の報告 ●下水道事業会計予算繰越計算の報告 ●公園緑化協会の経営状況報告 ●文化振興事業団の経営状況報告 ●学校給食株式会社経営状況報告	異議なし 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 採 択 原案可決 原案可決 報告受理 報告受理 報告受理 報告受理 報告受理 報告受理 報告受理 報告受理 報告受理

令和4年第2回(6月)定例会 議案に対する賛否一覧表

賛否一覧表 (全員一致の議案以外を掲載します)	議決結果																		
	公明党	やし未来	とんだば	無党派の会	大阪維新の会	共産党	日本	富田林	ふるさと	民自党	自由	無党派	中山	議決結果					
議案	村山	遠藤	草尾	高山	尾崎	南齋	辰巳	伊東	京谷	田平	岡田	坂口	吉年	西川	南方	左近	村瀬	中山	議決結果
国に対し「大阪府・市が認可を申請しているIRカジノ区域整備計画についてIR整備法の定める国の基準に基づく慎重かつ厳正な審査を要望」する意見書の提出を求める請願書	×	×	×	×	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
大阪府・市が認可を申請しているIRカジノ区域整備計画についてIR整備法の定める国の基準に基づく慎重かつ厳正な審査を求める意見書	×	×	×	×	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

○賛成 ×反対 ※議長は採決には加わりません

連日、厳しい暑さが続いていますが、皆さま体調にはくれぐれもお気を付けください。議会だより二百四十四号をお届けいたします。本号では六月定例会で行われた一般質問などを中心に掲載しました。

編集後記

今後も広報委員一同、皆様に親しまれる紙面づくりを努めてまいりますので、ご愛読のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

IR(二五)一〇〇〇

内線二二五



議会日誌

五月

11日 議会運営委員会・幹事長会

18日 第二回臨時会一日目 幹事長会

19日 第二回臨時会二日目 幹事長会

30日 議会運営委員会 全員協議会

六月

6日 第二回定例会開会(上程) 議会運営委員会

14日 定例会二日目 (一般質問)

15日 定例会三日目 (一般質問)

16日 定例会四日目 (議案質疑)

20日 議会運営委員会

21日 総務文教常任委員会

22日 建設厚生常任委員会

24日 定例会五日目 (委員長報告)

15日 広報委員会

七月